

貸 借 対 照 表

平成23年5月31日現在

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【 流 動 資 産 】	【 969,930 】	【 流 動 負 債 】	【 344,407 】
現金及び預金	536,869	買掛金	186,066
売掛金	328,404	未払金	113,700
仕掛品	34,588	未払法人税等	485
貯蔵品	64	未払消費税等	22,021
前払費用	4,083	預り金	22,133
繰延税金資産	67,759	【 固 定 負 債 】	【 11,500 】
その他	1,585	退職給付引当金	11,500
貸倒引当金	△3,426	負 債 合 計	355,907
		純 資 産 の 部	
【 固 定 資 産 】	【 86,323 】	【 株 主 資 本 】	【 700,347 】
有形固定資産	(26,069)	資本金	85,437
建物附属設備	21,331	資本剰余金	(195,013)
工具、器具及び備品	4,738	資本準備金	165,013
無形固定資産	(1,105)	その他資本剰余金	30,000
ソフトウェア	1,105	利益剰余金	(449,895)
投資その他の資産	(59,148)	その他利益剰余金	(449,895)
繰延税金資産	40,791	繰越利益剰余金	449,895
差入保証金	18,356	自己株式	△30,000
		純 資 産 合 計	700,347
資 産 合 計	1,056,254	負 債 ・ 純 資 産 合 計	1,056,254

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

【個別注記表】

《継続企業の前提に関する注記》

該当事項はありません。

《重要な会計方針に係る事項に関する注記》

1. 資産の評価基準及び評価方法
棚卸資産の評価基準

仕掛品・・・・・・個別法による原価法
貯蔵品・・・・・・最終仕入原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。但し、10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年均等償却を採用しております。なお、主要な減価償却資産の耐用年数は以下の通りであります。
建物附属設備・・・・・・10～15年
工具、器具及び備品・・・・・・4～5年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用

定額法(3年)によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付の期末自己都合要支給額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

受託制作のソフトウェア開発プロジェクトに係る収益及び費用の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる場合については、工事進行基準(工事の進捗率の見積は原価比例法)を、その他の場合については、工事完成基準を適用しております。

5. その他計算書類の作成のための

基本となる重要な事項
消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式によっております。

《重要な会計方針の変更》

資産除去債務に関する会計基準等

当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。
これにより、当事業年度の営業利益、経常利益はそれぞれ2,466千円、税引前当期純利益は、3,561千円減少しております。

《貸借対照表の表示方法の変更》

前事業年度まで区分掲記しておりました「立替金」及び「未収入金」は金額的重要性が乏しくなったため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。
なお、当事業年度における「立替金」「未収入金」の金額はそれぞれ1,386千円、14千円であります。

《貸借対照表に関する注記》

有形固定資産の減価償却累計額 36,828千円

《税効果に関する注記》

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	(千円)
資産調整勘定	34,951
退職給付引当金	4,013
繰越欠損金	61,922
外注加工費	5,492
その他	2,171
繰延税金資産小計	<u>108,551</u>
評価性引当額	—
繰延税金資産合計	<u>108,551</u>
繰延税金資産の純額	<u>108,551</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の

負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率(調整)	42.25%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.07%
役員賞与の損金不算入額	2.65%
住民税均等割	0.18%
評価性引当額の増減額	<u>△84.86%</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>△39.71%</u>

《関連当事者との取引に関する注記》

1. 親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金(千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要 株主	株式会社 ディー・ エヌ・エー	東京都 渋谷区	10,392,000	サービス業	(被所有) 直接 14.95	サービスの提 供、プラット フォーム利 用、課金代行	サービスの 提供	1,360,864	売掛金	264,506
							開発費用 共同負担金 受取	36,900	預り金	18,900

(注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

同社との取引条件については、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

2. 役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金(千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	北村勝利	—	—	当社代表 取締役社長	(被所有) 直接 0.3	—	新株予約権 の行使	875 (35株)	—	—

(注) 平成21年5月27日開催の当社臨時株主総会の決議に基づき付与されたストック・オプションの当事業年度における権利行使を記載しております。

《1株当たり情報に関する注記》

1. 1株当たり純資産額 60,714.98円
2. 1株当たり当期純利益 32,999.11円

《重要な後発事象》

(新株予約権の行使による増資)

当事業年度終了後、平成23年7月7日に第1回の新株予約権(680個)について権利行使がありました。当該権利行使の概要は次のとおりであります。

1. 発行した株式の種類及び数 普通株式 680株
2. 発行価額 25千円
3. 発行総額 17,000千円
4. 発行総額のうち資本へ組み入れた額 8,500千円

《当期純利益金額》

380,232千円